

特集

病院は経済成長に寄与するか

時の政府は「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を謳った。はたして、この3つの「強さ」は並立するのであろうか。わが国の経済は、予想を超える円高と新興国の勃興によって厳しい環境下に陥り、閉塞感にあふれはじめてきた。さらに中東情勢の不安定化は原油価格高騰を招き経済に暗い影を投げかける。これらに伴う税収不足は財源不足となり、今後急速に迎える少子高齢社会に向かっての社会保障に多くの国民は不安を感じざるを得ない。そのような中で、国民の誰もが、自動車や電機に代わって日本経済を牽引する産業の出現に期待する。

このような背景のもとで、にわかに医療・介護分野への期待感が広がる。すなわち、経済産業省が中心に進める『産業構造審議会産業競争力部会・産業構造ビジョン 2010』『産業構造審議会基本政策部会』『医療産業研究会』や閣議で決定された『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』『新成長戦略実現 2011』などで医療に対して、産業として、また雇用の吸収先としての過大かとも思える期待感が高まっているのである。

医療の産業化は次の3つの視点から考えてみる必要がある。まず、医療機関そのものの効果であろう。そこでは、先端技術の開発、資産・資本の形成、雇用の確保など直接効果が挙げられる。次に医療関連産業の隆盛である。そこでは診療材料、薬剤、機械(医療機器～ロボット)産業のほかに委託業務に関わる成長が期待されている。3つ目にはコラボレーションによる新しい産業の創出が挙げられる。すなわち、観光との協働による国際医療交流(メディカル・ツーリズム)や商工～介護～見守りサービスなど地域全体が協働する地域包括ケア、さらにそれを超える地域振興ではないだろうか。

今この時代だからこそ、日本のマクロ経済の視点、そして地域経済の視点から産業としての病院を捉え、「病院は経済成長に寄与するか」を考えてみたい。

追記

本特集が校了する直前の3月11日に観測史上最大の「東日本大震災」がわが国を襲った。被災地の病院も医療提供体制も大きなダメージを被った。この状況は、もはや平時ではなく「有事」に違いない。その中で、自らも被災しながら地域医療を守る病院職員、そして駆けつけ、寝食を忘れて救護に当たる全国の病院職員に日本の医療の底力を見た。

同時にここからの経済的、社会的な復旧・復興にも日本の底力を見せる時である。本号では、「病院は経済成長に寄与するか」ということで特集を組んだ。しかし、これからは「病院は経済・社会の復興に寄与すべき」時なのかもしれない。安心の核であるわれわれ病院こそが被災地域の復興の核となり、新たな安心の社会作りのリーダーとなる役回りだと思われてならない。

神野 正博

社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院 理事長